

第 2 号議案 平成 27 年度事業計画

1. 事業概要

1.1 BWA

平成 26 年度から、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟が中心となり「地域 BWA 推進プロジェクト」を推進しており、平成 27 年度中には高度化方式を用いた商用サービスが開始される見込みとなっている。

本プロジェクトでは地域 BWA の利用拡大を目指しているが、一方で電波政策ビジョン懇談会の報告書において、地域 BWA の新規参入が進まず、また MVNO としての事業展開の拡大が見込まれる場合には、所要の経過期間を講じた上で、利用されていない地域について現在の割り当てを見直し、全国バンド化を検討することが適当とされており、ケーブルテレビ事業者の利用に際しては、早期に実施することが求められている。

現在、ケーブルテレビ事業者が置かれている状況は、実施に向けて検討する段階ではなく実施が求められていることから、地域 BWA の推進については一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟に設置された無線利活用委員会や地域 WiMAX 推進協議会での活動を主として取り組んでいくこととし、当協議会における BWA 部会の活動は一旦休止する。

なお、無線利活用委員会や地域 WiMAX 推進協議会との連携・情報共有は引き続き維持していくこととし、適宜、部会メンバーへ報告・周知を行う。また、地域 BWA の推進に当たり、当協議会として意見やコメント等を外部に向けて発信する必要がある場合には、事前に部会メンバーへ照会して対応する。

1.2 エリア放送

エリア放送は、(株)ハートネットワークと(株)愛媛 CATV がエリア放送の免許を取得してサービスを実施している。これら事業者による取り組み事例や他業界でのエリア放送の活用事例を取り纏め、ケーブルテレビによるエリア放送の利用促進に向けて取り組んで行く。

また、エリア放送開発委員会において検討されている高度化の内容を把握し、ケーブルテレビによる利活用について検討する。

1.3 VHF-Low マルチメディア放送

V-Low マルチメディア放送は、地域コミュニティと密接な関係を有するケーブルテレビにとっては、エリア放送と同様に親和性が高く魅力的な放送手段と考えられる。

V-Low マルチメディア放送と同様に IPDC 技術を用いてコンテンツ配信などを可能とする「デジタルコミュニティ放送」との連携が進められており、昨年度の(株)ハートネットワークに続き、今年度は(株)キャッチネットワーク、上越ケーブルビジョン(株)や(株)上田ケーブルビジョンなどの CATV フィールドでも IPDC の実証実験が予定されている。これら実証実験の結果も参考にケーブルテレビによる利活用の可能性について検討する。

1.4 Wi-Fi やセンサーネットワーク

『2020 年に向けた社会全体の ICT 化推進に関する懇談会』において、2020 年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、日本の優れた ICT を活用する検討が進められている。特に、「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」において、Wi-Fi 等の活用が求められている。

また、M2M/IoT の流れの中で、Wi-Fi やセンサーネットワークはこれらを実現する重要なキーデバイスと考えられ、これらを用いた地域の公共サービスの提供や産業への応用など、ユビキタスネットワーク社会の実現への貢献が期待される。

YRP 研究開発推進協会や独立行政法人情報通信研究機構（NICT）など関連団体の動向を注視しながら、当協議会でも Wi-Fi やセンサーネットワークの利活用に向けた取り組みを進める。

2. 活動計画

部会	活動事項
無線利活用部会	<ul style="list-style-type: none">・ エリア放送、マルチメディア放送、Wi-Fi やセンサーネットワークなど、BWA 以外の無線技術に係る事項およびビジネスモデルについて検討する。・ 『2020 年に向けた社会全体の ICT 化推進に関する懇談会』において、2020 年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、日本の優れた ICT を活用する検討が進められている。特に、「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」において、Wi-Fi 等の活用が求められていることから、当部会においてもケーブルテレビ事業者の取り組みへの支援を目指す。・ エリア放送やマルチメディア放送については、エリア放送開発委員会における高度化に向けた検討や、マルチメディア放送ビジネスフォーラムの活動について、その動向を把握する。・ 23GHz 無線伝送システムや 5GHz 無線 LAN など、ケーブルテレビが活用可能な無線システムについて、導入事例の調査等を通じて利点と課題を把握して、より利活用を促進に向けた取り組みを目指す。